

発刊にあたって

仙台南地区租税教育推進協議会長
亘理町教育委員会
教育長 奥 野 光 正



令和6年度「仙台南地区租税教育推進協議会」の主な事業が、亘理町中央公民館にて行われた「租税教育に関する研究発表会」を最後に、滞りなく終了したことにつきまして、関係の皆様への御理解と御協力に感謝申し上げます。

6月の定期総会にて、昨年度の事業報告が行われ、本事業の特色であります「租税教室」の継続のために、租税教室講師養成研修会を実施したり、地域の特色を踏まえた副教材を作成したりするなどの陰の支えがあることにつきまして、関係されている皆様に感謝いたしました。定期総会において、例年通りの事業計画が承認され、児童生徒に対する租税教育の推進を図って参りました。

8月の座談会は、令和5年度の研究発表担当教諭から話題提供をいただき、租税教育の充実のための成果と課題について、参加者の皆様と意見交換が行われました。特に、令和6年度と令和7年度の研究発表校担当教諭にとっては、租税教育実践の様子や推進のための助言をいただける貴重な機会だと感じました。

11月14日に行われた令和6年度の研究発表会は、名取市立愛島小学校、岩沼市立岩沼南小学校、山元町立山下第一小学校及び亘理町立高屋小学校の実践で、4校全て小学校でした。児童が税についての関心を高め、必要性を理解させることを目指した主題を掲げ、実践を通して学びを深めていました。学びの過程に「単元内自由進度学習」を取り入れたり、調べたことを「p4c（探究の対話）」を用いて深めたりした取組が紹介されました。また、学んだことを新聞にまとめたり、プレゼンテーションを作成したりして発表した取組もありました。これらの学習活動を通して、学習前と学習後の児童アンケート結果から、租税についての児童の理解が深まったことが明確になりました。各校の児童の実態に応じた指導工夫を講じた、素晴らしい実践発表をしていただいた4名の先生に感謝申し上げます。

定期総会にて、「小・中学生の租税教育用副教材の電子化（案）」の説明がありました。デジタル化社会の推進やGIGAスクール構想の進展や学校の通信環境が整備されてきたことを踏まえての対応となります。副教材の作成については、各地域の特色を取り入れたものとなっております。引き続き、関係機関等の皆様には、租税教育充実のために副教材作成への御協力いただきますようお願い申し上げます。

結びに、これまで本報告書発刊に御尽力いただきました仙台南税務署の皆様、税務関係の皆様や学校関係の皆様の御協力に心より感謝申し上げ、挨拶といたします。

令和7年3月